

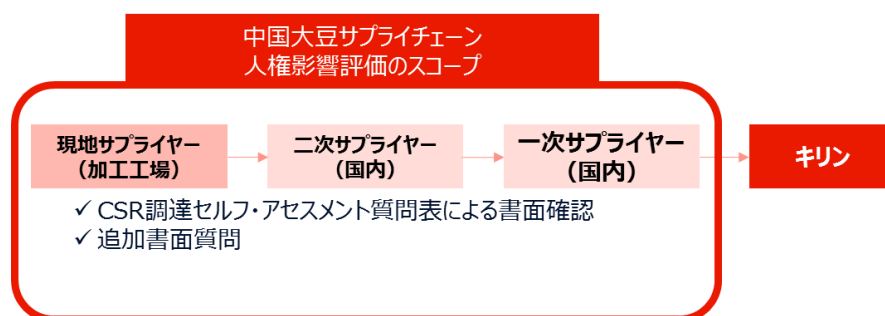
## 中国大豆サプライチェーンにおける人権影響評価

キリングroupは、2018年に制定したキリングroup人権方針に沿って、キリングroupの事業と関係する人権への負の影響を特定し、予防、軽減する取組みを進めてまいりました。その活動の一環として、人権方針策定時のプライオリティ選定に基づき、中国産大豆サプライチェーンの人権影響評価（HRIA）を2021年に実施しました。

### HRIA スコープと手法

今回の人権影響評価の範囲については、中国からの大豆サプライチェーンのうち、特に現地加工工場を対象とし実施しました。人権影響評価の準備の一環として、一次及び二次サプライヤーとの事前ミーティングを実施し、目的や手法、スコープについて説明し、実行に向けた調整を行うとともに、上流のサプライヤーも本取組みに包含していくため、一次・二次サプライヤーに上流サプライヤーへの働きかけをお願いしています。調査は、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン開発のCSR調達セルフ・アセスメント質問表と、追加書面質問を中心として確認を行いました。

なお今回の評価は、キリングgroupの食領域における大豆原料調達の大半を占める主要サプライヤーに対して実施いたしました。



### 評価結果

CSR調達セルフ・アセスメント質問表および追加書面質問による確認の結果、キリングgroupの持続可能なサプライヤー規範で求める内容が遵守されており、労働安全衛生や労使のコミュニケーションなど人権リスクが一般に高いとされる領域に対しても社内方針、体制と仕組みが備わっていることが確認できました。

- ・CSR課題として従業員の健康や安全、環境への取り組みを重要視し、方針と手順、管理体制を整備済み
- ・従業員向けの意見・提案・クレームチャネルが設けられている
- ・採用時の年齢確認手順を運用しており、児童労働の防止に努めている

今後も、キリングgroupにおけるサプライヤーリスクマネジメントのサイクルの中で定期的な確認を実施し、人権課題・リスクの確認と、必要に応じた改善活動を継続していきます。引き続き、一次サプライヤーを通じたコミュニケーション、協働を通じて、サプライチェーン全体で協力しながら人権尊重取組みの推進に努めてまいります。

以上